

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
 コード番号 2798  
 (URL <http://www.ystable.co.jp>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 金山精三郎  
 問合せ先責任者 役職 取締役副社長 氏名 庄司 靖 TEL (03)5412-0065  
 決算取締役会開催日 平成17年10月14日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月中間期	3,184	11.7	59	△61.2	70	△57.1
平成16年8月中間期	2,851	21.6	152	44.8	163	61.3
平成17年2月期	6,235	25.9	326	23.9	337	31.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	33	△60.7	1,638	12
平成16年8月中間期	84	65.7	4,267	66
平成17年2月期	170	34.1	8,499	54

(注)①持分法投資損益 平成17年8月中間期 一株 平成16年8月中間期 一株  
 ②期中平均株式数 平成17年8月中間期 20,296株 平成16年8月中間期 19,889株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤平成16年7月16日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、平成16年8月中間期の1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年8月中間期	0	0	—	—
平成16年8月中間期	0	0	—	—
平成17年2月期	—	—	0	0

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	2,583	1,084	42.0	53,312	96
平成16年8月中間期	2,451	935	38.2	46,834	06
平成17年2月期	3,124	1,044	33.4	51,542	92

(注)①期末発行済株式数 平成17年8月中間期 20,346株 平成16年8月中間期 19,880株 平成17年2月期 20,259株  
 ②期末自己株式数 平成17年8月中間期 一株 平成16年8月中間期 一株 平成17年2月期 一株

## 2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	6,041	180	85	0	0	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,232円70銭

(注)平成17年8月31日現在発行済株式数(20,346株)を基準にした期中平均株式数(20,296株)により算出しております。  
 \*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や実績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料を御参照ください。

## (添付資料)

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		611,032		551,742		780,161	
2 売掛金		257,620		174,182		240,344	
3 たな卸資産		62,523		68,973		92,120	
4 その他		122,536		241,660		150,466	
流動資産合計		1,053,713	43.0	1,036,559	40.1	1,263,093	40.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		604,053		897,298		1,076,352	
(2) 器具備品		195,457		24,363		198,052	
(3) その他		198,428	997,939	123,798	1,045,460	47,633	1,322,038
2 無形固定資産		46,748		31,034		42,536	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		106,306		94,084	
(2) 敷金及び保証金		311,720		278,064		340,236	
(3) その他		40,996	352,716	86,201	470,572	62,102	496,423
固定資産合計		1,397,404	57.0	1,547,067	59.9	1,860,998	59.6
資産合計		2,451,118	100.0	2,583,626	100.0	3,124,092	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1			207,299		222,043		189,911	
2			100,000		—		—	
3			227,200		322,200		439,200	
4			289,876		246,887		319,999	
5			76,731		44,238		102,458	
6			19,917		31,763		32,752	
7			27,002		27,207		22,462	
8			18,004		21,980		19,488	
			966,032	39.4	916,320	35.5	1,126,272	36.1
II		固定負債						
1			405,900		463,700		825,300	
2			25,968		7,308		12,869	
3			117,472		111,592		115,442	
			549,340	22.4	582,600	22.5	953,611	30.5
			1,515,373	61.8	1,498,921	58.0	2,079,884	66.6
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		330,920		346,170		342,545		
			330,920	13.5	346,170	13.4	342,545	10.9
III		利益剰余金						
1		3,250		3,250		3,250		
2		4,000		4,000		4,000		
3		294,574		413,035		379,787		
			301,824	12.3	420,285	16.3	387,037	12.4
			935,744	38.2	1,084,705	42.0	1,044,208	33.4
			2,451,118	100.0	2,583,626	100.0	3,124,092	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,851,321	100.0		3,184,199	100.0		6,235,142	100.0
II 売上原価			2,387,987	83.8		2,776,352	87.2		5,226,653	83.8
売上総利益			463,333	16.2		407,846	12.8		1,008,489	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1		311,012	10.9		347,863	10.9		682,421	10.9
営業利益			152,320	5.3		59,983	1.9		326,067	5.3
IV 営業外収益	※2		31,884	1.1		20,612	0.6		39,667	0.6
V 営業外費用	※3		20,571	0.7		9,963	0.3		28,247	0.5
経常利益			163,633	5.7		70,631	2.2		337,487	5.4
VI 特別損失	※4		213	0.0		0	0.0		3,960	0.1
税引前中間(当期) 純利益			163,419	5.7		70,631	2.2		333,526	5.3
法人税、住民税 及び事業税		76,764				36,180		167,041		
法人税等調整額		1,775	78,539	2.7	1,203	37,384	1.2	△3,608	163,433	2.6
中間(当期)純利益			84,879	3.0		33,247	1.0		170,092	2.7
前期繰越利益			209,694			379,787			209,694	
中間(当期)未処分 利益			294,574			413,035			379,787	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益		163,419	333,526
減価償却費		75,317	180,020
ポイント引当金の減少額		△3,082	△7,622
預り保証金の減少額		△3,217	△5,247
受取利息		△278	△603
支払利息		4,957	12,182
新株発行費		8,960	8,960
有形固定資産除却損		213	2,029
売上債権の増加額		△70,638	△53,362
未収入金の増減額		△677	452
たな卸資産の増減額		1,648	△27,948
前払費用の増加額		△19,274	△22,169
仕入債務の増加額		53,299	35,911
未払金の増減額		△13,128	23,014
未払費用の増減額		12	△24
前受金の増加額		2,465	3,317
預り金の増加額		713	1,059
未払消費税等の増減額		△7,324	5,509
その他の増減額		△6,163	△8,412
小計		187,222	480,595
利息の受取額		278	918
利息の支払額		△4,436	△10,768
法人税等の支払額		△75,039	△139,590
営業活動による キャッシュ・フロー		108,024	331,154
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得 による支出		△434,388	△879,539
投資有価証券の取得 による支出		—	△10,000
関係会社株式の取得 による支出		—	△94,084
貸付金の回収による収入		2,282	3,022
貸付による支出		△20,872	△45,872
敷金及び保証金の増加 による支出		△101,512	△130,028
無形固定資産の取得 による支出		△12,854	△13,229
その他投資等による支出		△23,978	△30,243
投資活動による キャッシュ・フロー		△591,324	△1,199,975

		前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		—	△100,000
長期借入金の調達による 収入		400,000	1,200,000
長期借入金の返済による 支出		△78,600	△247,200
増資による収入		65,559	88,809
財務活動による キャッシュ・フロー		386,959	941,609
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△96,340	72,788
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		707,373	707,373
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	611,032	780,161

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 原材料 主として最終仕入 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～34年 構築物 耐用年数20年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(1) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——	(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 消費税等の会計処理	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,949千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 539,675千円  2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 395,399千円  2 偶発債務 子会社である(株) SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証 を行っております。  金融機関借入債務 255,000千円 未払リース債務 75,634千円 合 計 330,634千円 (追加情報) 平成17年6月1日付けの会社分 割に伴い、重疊的債務引受を行 っており、債務保証が発生して おります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 633,703千円  2 _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 27,180千円 給与手当 78,383千円 法定福利費 9,504千円 地代家賃 13,899千円 減価償却費 6,512千円 支払手数料 69,351千円 広告宣伝費 37,104千円 従業員募集費 16,311千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 278千円 預り保証金 1,271千円 戻入益 協賛金 28,300千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,957千円 公開関連費 6,078千円 新株発行費 8,960千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 213千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 車輛運搬具 213千円 合計 213千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 71,937千円 無形固定資産 3,379千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 32,605千円 給与手当 70,097千円 法定福利費 8,930千円 地代家賃 10,708千円 減価償却費 6,979千円 支払手数料 89,013千円 広告宣伝費 46,294千円 従業員募集費 13,410千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,518千円 預り保証金 1,600千円 戻入益 協賛金 13,242千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,256千円 盗難損失 2,592千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 0千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 器具備品 0千円 合計 0千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 69,184千円 無形固定資産 4,639千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 役員報酬 53,160千円 給与手当 175,645千円 法定福利費 19,737千円 地代家賃 29,744千円 減価償却費 16,012千円 支払手数料 168,181千円 広告宣伝費 70,996千円 従業員募集費 33,129千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 603千円 預り保証金 3,357千円 戻入益 協賛金 29,700千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,182千円 公開関連費 6,078千円 新株発行費 8,960千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 3,960千円 尚、固定資産除却損の内訳 は、次の通りです。 建 物 2,728千円 車輛運搬具 431千円 器具備品 801千円 合計 3,960千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 172,140千円 無形固定資産 7,880千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表科目 との関係(平成16年8月31日) 現金及び預金 611,032千円 現金及び現金 同等物 611,032千円	_____	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表科目との関係 (平成17年2月28日) 現金及び預金 780,161千円 現金及び現金 同等物 780,161千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>81,867</td> <td>62,731</td> <td>19,136</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>299,608</td> <td>56,056</td> <td>243,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>6,239</td> <td>220</td> <td>6,018</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>152</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>390,757</td> <td>119,160</td> <td>271,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	81,867	62,731	19,136	器具備品 (千円)	299,608	56,056	243,552	ソフトウェア (千円)	6,239	220	6,018	車両運搬具 (千円)	3,041	152	2,889	合計(千円)	390,757	119,160	271,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>29,250</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>581,658</td> <td>115,466</td> <td>466,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>8,005</td> <td>1,762</td> <td>6,242</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>630,770</td> <td>146,478</td> <td>484,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	41,106	29,250	11,856	器具備品 (千円)	581,658	115,466	466,192	ソフトウェア (千円)	8,005	1,762	6,242	合計(千円)	630,770	146,478	484,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>81,867</td> <td>66,371</td> <td>15,496</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>516,688</td> <td>83,970</td> <td>432,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>8,227</td> <td>968</td> <td>7,259</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (千円)</td> <td>3,041</td> <td>456</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>609,825</td> <td>151,766</td> <td>458,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	81,867	66,371	15,496	器具備品 (千円)	516,688	83,970	432,717	ソフトウェア (千円)	8,227	968	7,259	車両運搬具 (千円)	3,041	456	2,585	合計(千円)	609,825	151,766	458,058
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
建物 (千円)	81,867	62,731	19,136																																																																			
器具備品 (千円)	299,608	56,056	243,552																																																																			
ソフトウェア (千円)	6,239	220	6,018																																																																			
車両運搬具 (千円)	3,041	152	2,889																																																																			
合計(千円)	390,757	119,160	271,597																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																			
建物 (千円)	41,106	29,250	11,856																																																																			
器具備品 (千円)	581,658	115,466	466,192																																																																			
ソフトウェア (千円)	8,005	1,762	6,242																																																																			
合計(千円)	630,770	146,478	484,291																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																			
建物 (千円)	81,867	66,371	15,496																																																																			
器具備品 (千円)	516,688	83,970	432,717																																																																			
ソフトウェア (千円)	8,227	968	7,259																																																																			
車両運搬具 (千円)	3,041	456	2,585																																																																			
合計(千円)	609,825	151,766	458,058																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,010千円	1年超	221,939千円	合計	275,949千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,253千円	1年超	381,068千円	合計	455,322千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76,814千円	1年超	388,627千円	合計	465,441千円																																																		
1年以内	54,010千円																																																																					
1年超	221,939千円																																																																					
合計	275,949千円																																																																					
1年以内	74,253千円																																																																					
1年超	381,068千円																																																																					
合計	455,322千円																																																																					
1年以内	76,814千円																																																																					
1年超	388,627千円																																																																					
合計	465,441千円																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>21,709千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,416千円	減価償却費 相当額	21,709千円	支払利息 相当額	4,266千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,346千円	減価償却費 相当額	45,056千円	支払利息 相当額	10,993千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>54,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>13,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,654千円	減価償却費 相当額	54,315千円	支払利息 相当額	13,843千円																																																		
支払リース料	25,416千円																																																																					
減価償却費 相当額	21,709千円																																																																					
支払利息 相当額	4,266千円																																																																					
支払リース料	51,346千円																																																																					
減価償却費 相当額	45,056千円																																																																					
支払利息 相当額	10,993千円																																																																					
支払リース料	64,654千円																																																																					
減価償却費 相当額	54,315千円																																																																					
支払利息 相当額	13,843千円																																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																				

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	—	—	94,084千円
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—	—	10,000千円

(注) 当中間会計期間末(平成17年8月31日)につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当中間会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

当中間会計期間末(平成17年8月31日)につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

当中間会計期間末(平成17年8月31日)につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)									
1株当たり純資産額 46,834.06円	1株当たり純資産額 53,312.96円	1株当たり純資産額 51,542.92円									
1株当たり中間純利益 4,267.66円	1株当たり中間純利益 1,638.12円	1株当たり当期純利益 8,499.54円									
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 4,108.18円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1,604.99円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 8,224.60円									
<p>当社は、平成16年7月16日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>25,635.01円</td> <td>29,928.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td>2,899.14円</td> <td>7,192.98円</td> </tr> </tbody> </table>			項目	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	25,635.01円	29,928.85円	1株当たり中間(当期)純利益	2,899.14円	7,192.98円
項目	前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額	25,635.01円	29,928.85円									
1株当たり中間(当期)純利益	2,899.14円	7,192.98円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,928円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,192円98銭</td> </tr> </tbody> </table>			項目	前事業年度	1株当たり純資産額	29,928円85銭	1株当たり当期純利益	7,192円98銭			
項目	前事業年度										
1株当たり純資産額	29,928円85銭										
1株当たり当期純利益	7,192円98銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	84,879	33,247	170,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,879	33,247	170,092
期中平均株式数(株)	19,889	20,296	20,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	772	419	669
普通株式増加数(株)	772	419	669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)																
		<p>(1) 会社分割 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、平成17年6月1日を期して、デリバリー部門の店舗展開のスピードアップ及び本格的なF C展開を行うため、カジュアルレストラングループのイタリアン部門の営業を分割し、下記の通り会社分割の方法で当社の100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1024 707 1390 1263"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>本店</td> <td>東京都港区六本木6-1-20</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カジュアルイタリアンレストランの経営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年6月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の付与 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>① 新株予約権の割当を受けるもの 当社の取締役及び従業員</p> <p>② 新株予約権の数 1,000個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする)</p> <p>③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000株を上限とする</p>	商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	決算期	2月末日	本店	東京都港区六本木6-1-20	事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営	資本金	1,000万円	総資産	349百万円	分割期日	平成17年6月1日(予定)	分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割
商号	株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN																	
決算期	2月末日																	
本店	東京都港区六本木6-1-20																	
事業内容	カジュアルイタリアンレストランの経営																	
資本金	1,000万円																	
総資産	349百万円																	
分割期日	平成17年6月1日(予定)																	
分割方法	当社を分割会社とし、株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANを承継会社とする分社型新設分割																	

前中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
		<p>④ 新株予約権の行使期間 平成19年6月1日から平成23年5月31日まで</p> <p>⑤ 新株予約権の行使価格 無償</p> <p>⑥ 各新株予約権行使時に払込みをすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。